

## 平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月24日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインホールディングス  
 コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英

TEL 011-814-1000

四半期報告書提出予定日 平成28年3月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	169,395	24.2	10,004	33.2	10,315	31.8	5,531	23.7
27年4月期第3四半期	136,394	8.2	7,510	0.1	7,824	0.2	4,471	4.4

(注) 包括利益 28年4月期第3四半期 5,408百万円 (17.1%) 27年4月期第3四半期 4,618百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第3四半期	174.44	—
27年4月期第3四半期	141.04	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期第3四半期	137,584	52,234	37.9	1,644.86
27年4月期	114,149	48,046	42.0	1,511.57

(参考) 自己資本 28年4月期第3四半期 52,154百万円 27年4月期 47,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	218,280	16.2	13,400	17.0	13,700	17.1	7,230	16.7	228.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年4月期3Q	31,888,212 株	27年4月期	31,888,212 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年4月期3Q	180,595 株	27年4月期	180,595 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期3Q	31,707,617 株	27年4月期3Q	31,708,010 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日～平成28年1月31日）におけるわが国の経済は、個人消費の底堅い動きとともに、企業収益及び雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aによる事業拡大をはじめ、都市型ドラッグストア事業を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、平成27年11月1日付で持株会社体制へ移行し、グループ経営管理と業務執行を分離することにより、コーポレート・ガバナンスの向上を図るとともに、各セグメントにおける権限・責任の明確化及び経営の自主性を推進することで、さらなる事業規模の拡大に備えております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,693億9千5百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は100億4千万円（同33.2%増）、経常利益は103億1千5百万円（同31.8%増）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億3千1百万円（同23.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （医薬事業）

調剤薬局部門の既存店売上高は、新薬の処方増加に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成28年4月の調剤報酬改定では、いわゆる門前薬局の評価が見直される一方、患者本位の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局となることが強く求められる内容となる見込みです。

当社グループでは、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」としての機能を発揮すべく、在宅対応を中心とした地域医療との連携、お薬手帳等を活用した薬剤に関する情報の一元的・継続的管理の強化及びジェネリック医薬品の使用を促進していきます。

営業開発においては、調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、平成27年11月には四国最大の調剤グループであるNPホールディングス株式会社（香川県高松市）の子会社化を実施するなど、継続した事業規模の拡大を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,518億8千4百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は133億4千1百万円（同38.9%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計97店舗を出店し、9店舗の閉店により、当社グループにおける薬局総数は842店舗となりました。

#### （物販事業）

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合により、なお厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは、このような環境において、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施するとともに、関連商品を中心とするMDの強化及びインバウンド需要獲得に取り組み、既存店における売上高は前年同期を上回る結果となりました。

また、本年2月には、新千歳空港の国際線旅客ターミナルビル内に新千歳空港店（北海道千歳市）を出店し、インバウンド需要の取り込み体制をさらに強化しております。

平成27年9月に開業した商業施設「Le trois（ル・トロワ）」（札幌市中央区）においては、札幌市大通地区の総合ビューティー複合ビルとしてプロモーションを推進し、客数・売上高ともに順調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、156億1百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント損失は3億3千6百万円（前年同期は9千2百万円のセグメント利益を計上）となりました。

同期間の出店状況は、「アインズ&トルペ」の形態により、マルイシティ横浜店（横浜市西区）、新宿東口店（東京都新宿区）及びル・トロワ店（札幌市中央区）を出店し、郊外型を中心に4店舗を閉店したことで、ドラッグストア店舗総数は55店舗となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業における売上高は19億1千万円（前年同期比173.1%増）、セグメント損失は7億8千6百万円（前年同期は3億4千万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より234億3千4百万円増の1,375億8千4百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金のほか、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、土地・建物等の有形固定資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債の残高は、192億4千6百万円増の853億4千9百万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、90億4千9百万円増となる230億2千万円となりました。

純資産の残高は、41億8千8百万円増の522億3千4百万円となり、自己資本比率は4.1ポイント減少となる37.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月27日に発表した平成28年4月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は214,890千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ482,292千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,553,423	24,209,231
受取手形及び売掛金	8,369,451	12,942,015
商品	9,747,115	12,435,625
貯蔵品	162,635	162,989
繰延税金資産	894,440	1,031,915
短期貸付金	739,342	770,939
未収入金	5,291,030	4,011,769
その他	1,765,517	2,497,308
貸倒引当金	△157,053	△424,216
流動資産合計	46,365,901	57,637,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,678,535	14,784,312
土地	7,931,761	8,323,176
その他(純額)	2,862,045	4,155,975
有形固定資産合計	22,472,342	27,263,464
無形固定資産		
のれん	26,340,056	31,773,683
その他	1,283,021	2,146,103
無形固定資産合計	27,623,077	33,919,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,872,382	2,880,051
繰延税金資産	984,239	1,481,052
敷金及び保証金	9,710,040	10,008,071
その他	4,644,288	5,202,148
貸倒引当金	△522,385	△807,709
投資その他の資産合計	17,688,566	18,763,614
固定資産合計	67,783,986	79,946,866
資産合計	114,149,888	137,584,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,826,516	40,195,645
短期借入金	6,330,773	6,998,266
未払法人税等	2,320,567	2,226,176
預り金	9,052,200	10,460,156
賞与引当金	1,353,380	694,563
役員賞与引当金	11,751	4,260
ポイント引当金	338,824	394,647
その他	3,199,345	3,835,973
流動負債合計	54,433,358	64,809,689
固定負債		
長期借入金	7,640,133	16,022,352
退職給付に係る負債	1,636,186	2,035,957
その他	2,393,661	2,481,497
固定負債合計	11,669,982	20,539,807
負債合計	66,103,340	85,349,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,658,079
利益剰余金	31,639,894	36,219,834
自己株式	△419,311	△419,311
株主資本合計	47,776,529	52,141,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,061	65,795
退職給付に係る調整累計額	△75,210	△52,695
その他の包括利益累計額合計	151,851	13,100
非支配株主持分	118,166	80,269
純資産合計	48,046,547	52,234,948
負債純資産合計	114,149,888	137,584,445

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	136,394,428	169,395,846
売上原価	116,156,197	142,049,330
売上総利益	20,238,230	27,346,515
販売費及び一般管理費	12,727,547	17,341,735
営業利益	7,510,683	10,004,780
営業外収益		
受取利息	54,395	42,977
受取配当金	30,677	33,477
受取手数料	35,504	49,455
不動産賃貸料	122,014	132,803
業務受託料	116,048	143,655
その他	197,374	420,964
営業外収益合計	556,014	823,333
営業外費用		
支払利息	62,826	71,594
債権売却損	61,685	60,594
不動産賃貸費用	66,129	65,628
貸倒引当金繰入額	-	282,600
その他	51,551	31,707
営業外費用合計	242,193	512,125
経常利益	7,824,503	10,315,987
特別利益		
投資有価証券売却益	7,040	-
固定資産売却益	2,298	23,681
違約金収入	-	68,196
その他	-	15,895
特別利益合計	9,338	107,773
特別損失		
固定資産除売却損	128,151	242,529
減損損失	29,441	96,273
役員退職慰労金	106,960	-
事業再編損	-	98,637
その他	56,449	11,448
特別損失合計	321,002	448,889
税金等調整前四半期純利益	7,512,839	9,974,871
法人税等	3,016,963	4,427,691
四半期純利益	4,495,876	5,547,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,920	16,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,471,955	5,531,168



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	4,495,876	5,547,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,093	△161,265
退職給付に係る調整額	20,707	22,514
その他の包括利益合計	122,801	△138,751
四半期包括利益	4,618,677	5,408,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,594,756	5,392,417
非支配株主に係る四半期包括利益	23,920	16,011

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	122,592,022	13,102,848	699,557	136,394,428	-	136,394,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	241,792	241,792	△241,792	-
計	122,592,022	13,102,848	941,350	136,636,221	△241,792	136,394,428
セグメント利益又は損失(△)	9,608,081	92,812	△340,201	9,360,691	△1,536,187	7,824,503

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,536,187千円には、全社費用が1,510,308千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が94,473千円、セグメント間取引消去が△68,594千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社9社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,914,715千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,884,602	15,601,084	1,910,159	169,395,846	-	169,395,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	242,067	242,067	△242,067	-
計	151,884,602	15,601,084	2,152,227	169,637,913	△242,067	169,395,846
セグメント利益又は損失(△)	13,341,126	△336,964	△786,910	12,217,251	△1,901,263	10,315,987

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,901,263千円には、全社費用が1,958,290千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が7,299千円、セグメント間取引消去が△64,327千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社13社ほか2社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては6,671,010千円であります。